

令和5年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	泉大津 市議会
報告者	議長 堀口 陽一 副議長 森下 巖 事務局長 東山 康幸
視察日時	令和5年7月6日(木) 9:45~11:15、13:30~14:30
視察先	茨城県守谷市、そなエリア東京
概要	<p>グリーンインフラ×スマートシティ自然共生型スマートシティモデル事業について、そなエリア東京（グリーンインフラ×スマートシティ 自然共生型スマートモデル事業）</p> <p>守谷市では、「豊かな自然と共生するサステイナブル×リバブルな未来都市」を将来イメージと定め、「グリーン×スマート」をキーワードに「市内在住の方の豊かな暮らしの実現」、「環境価値を守谷のシティブランドとして定着」、「移住人口や交流人口の増加などの人の流れ」、「投資や企業誘致等のお金の流れを呼び込むこと」をめざし施策展開している。</p> <p>守谷市が進める「Moriyaグリーン×スマートシティ実行計画」は、令和元年度国土交通省のスマートシティ重点化推進プロジェクトに指定されており、実施に当たって、2017年11月、守谷市と民間のコンサルタント会社が官民包括連携協定を結び、グリーンインフラの活用に向けた新しい官民連携の形としてスタートしている。</p> <p>守谷市では、グリーンインフラを活用することで地域に多様な価値を生み、世代を超えて豊かな自然が繋がる持続可能な都市をめざすものであり、「都市の魅力の向上」、「住民満足度を高める」、「不動産価値向上・移入促進」、「行政管理コスト軽減」、「コミュニティ強化」、「ESG投資や企業誘致」を短期から中期の目標、「子供、孫の世代まで豊かな自然をつなぐ」ことを長期の最終的な目標としている。</p> <p>運営は、もりやグリーンインフラ推進協議会を中心に、市総合計画や緑の基本計画、都市計画マスタープランなど各種行政計画への位置づけにより展開され、主な取組みとして、ロボットによる公共緑地管理、市民参加GIS構築のほか、ソフト系施策では、Moriyaいきもの調査隊、Moriya Green Beerなど、ハード系施策としては、稲戸井調節池上部利用活用、守谷野鳥のみちなど、その他、実証実験の取組みを含め、樹木見守り調査隊などの取組みに加え、現在も公共施設の緑化事業として、ホップをグリーンカーテンとして生産し、クラフトビール（MORIYA GREEN BEER）の製造・販売、シェアファーム事業では、福祉健康増進効果に寄与する地域協働の市民農園整備、ふるさと納税（企業版含む）など資金を事業に繋げるための仕組みとして活動資金確保（SIB）にも取り組まれているとの報告があった。</p> <p>（そなエリア東京ー国営東京臨海広域防災公園）</p> <p>地震災害後の支援が少ない時間を生き抜く知恵を学ぶ防災体験学習ツアー「東京直下72TOUR」を中心とする防災体験学習施設で、地震発生から避難までをクイズに答えながら進む防災体験学習ができる。1階には、災害体験ゾーン、2階には防災学習ゾーンを備えた施設となっている。被災地や避難所を再現した実物大のジオラマ展示、地震や災害発生後生き抜くヒントや備蓄品等の紹介のほか、2階見学窓からは、首都直下地震発生時に被災情報の収集分析、関係機関との連絡調整などを行う緊急災害現地対策本部が設置されるオペレーションルームを見学できる。屋外施設について、災害時医療支援用地として活用され、コンクリートブロック部は、緊急車両の通行が可能なように整備されている。</p>

所 見

グリーンインフラ×スマートシティ自然共生型スマートシティモデル事業について、そなエリア東京話の主題は「もりやグリーンインフラ推進協議会」の取り組みについてで、グリーンインフラの活用にもけて(株)福山コンサルタントと守谷市の官民包括連携協定を締結したことが様々な取り組みが進められることになった。

グリーンインフラとは単なる大型な開発事業をすすめるということではなく、守谷市は交通の要所で首都圏のベットタウンとして発展している中で、まだ多く残されている自然林や河川敷の自然などをより有効に活用し、住民と自然との共生の中を主題に進めているのが特徴だと感じた。

その取り組みの中で市の総合計画にも位置付けて、単にいち部局が関わる取り組みとするのではなく、部局横断的にされており、そこは良い点ではあったが主体となるのはあくまでも推進協議会で、せっかくの面白い取り組みも金銭的にも、人的にも限りがあって継続が難しく、休止中になっているのが多いのは残念と言える。

ただ、多くの取り組みが市民参加型で、その活かし方も面白いもので、協議会だけでなく市としての事業として取り組んでいくことや、まだこれからの課題とはしていたが、個人や団体、民間企業にはもっと参加費などがあって継続して進められることがあれば市民的にもさらに広げられるのではないかと可能性を感じた。

いずれにせよ、今ある自然環境というものにさらなる付加価値も加えながら、新たなものや市民を巻き込んでいく手法というのは目を見張るものがあり、グリーンインフラは、自然そのものを活かし、守ると言うだけでなく活用し後世につなげていくという点で、今後の視座に入れて今後の守谷市の取り組みにも注目しつつ、本市での観点を探っていきたい。

そなエリア東京がある東京臨海広域防災公園は、国営で国土交通省が管轄する施設と公園で、東京直下型の地震を想定している。

普段は見学者などへ、体験やどう備えるのかを紹介し、自らが発災から72時間をどう生き抜くのかを考えて日常の備えをしてもらうための施設でありつつ、実際に大規模災害が発生した時には、緊急災害現地対策本部が設置されるオペレーションルームが設置される。その部屋を2階にある見学窓から見ることが出来て、実際にはシンゴジラの映画の撮影に使われたことがあるだけということだったが、その際のイメージもあり実際の災害時にはここから指令や判断がされると貴重な経験になった。地震によって壊れた町が再現されており、タブレットによるクイズ形式で回答しながら、リアルな映像なども確認出来るなど今時だと感じた。こうした場合にはどうするのかなどの具体の展示や、様々な場面での必要な物の展示まで、発災当初からどう対応していく必要があるのかなどが、非常に分かりやすくなっていた。

屋上には大型のヘリポートや隣接地の広大なヘリポートや、公園では災害支援のテントの設営まで考慮され木々が植栽されていることなどお聞きした。

活用されるようなことは起きてほしくないが、いつ起こるのか分からない災害に備えるためには、我が町の行政としての備えがどうなっているのかも日々関心を持ち、チェックしながら、住民一人ひとりへの啓発の重要性を実感した。